

公募システム入力項目

事業内容: No.	20190726-0061
団体情報: 団体名	公益社団法人日本サードセクター経営者協会
団体情報: 設立年月日	2009/11/28
団体情報: 団体の種類	公益社団法人
団体情報: 法人格取得年月日	2009/12/28
団体情報: 代表者 役職	代表理事
団体情報: 代表者 氏名	田島 誠一
団体情報: 〒	143-0016
団体情報: 住所	東京都大田区大森北二丁目3番15号
団体情報: TEL	03-3768-6000
団体情報: Email	office@jacevo.jp
団体情報: ウェブサイト	http://www.jacevo.jp
団体情報: 過去3年以内に非営利組織評価センター（JCNE）による評価を受けていますか	④受けていない
団体情報: 上記で①、②を選択した場合、コチラに対象URLを入力してください	
団体情報: 理事（人数）	7
団体情報: 評議員・社員（人数）	41
団体情報: 監事（人数）	1
団体情報: 監事のうち公認会計士または税理士（人数）	0
団体情報: 事務局職員 常勤有給（人数）	2
団体情報: 事務局職員 常勤無給（人数）	1
団体情報: 事務局職員 非常勤有給（人数）	2
団体情報: 事務局職員 非常勤無給（人数）	0
団体情報: 正会員 個人会員（人数）	41
団体情報: 正会員 団体会員（人数）	0
団体情報: その他 個人会員（人数）	20
団体情報: その他 団体会員（人数）	0
団体情報: ボランティア（前年度人数）	15
団体情報: 寄付（前年度件数）	0

公募システム入力項目

<p>団体情報: 組織概要 (400字以内)</p>	<p>企業セクターに比べて、あるいは他の諸国のサードセクターと比べて、日本サードセクター組織は資金や人材に乏しい。昨今の非営利法人にまつわる不祥事に象徴されるように、公益セクターとしての文化の定着や国民的な認識が未成熟であることも大きな課題である。こうした課題を直視しつつ、①サードセクター組織の人材が広く地域や事業の種類を越えて連帯し、その知見、経営力、提言力を高め(つなぐ)、②営利・非営利の経営者が互いに切磋琢磨し、経済的リターンと社会的リターンを生み出す経営力を高め、次世代のリーダーの発掘と育成を行い(伸ばす)、③サードセクターとして、さまざまな提言活動を行う(提言する)という3つの機能にて事業を展開している。わが国が直面する多くの社会的課題の解決に向けて、サードセクター、企業セクターならびに行政セクターが、それぞれ適切な役割を果たす多元的な社会の実現を目指すことを目的とする。</p>
<p>団体情報: 助成事業の実績 (800字以内)</p>	<p>1. 内閣府地域社会雇用創造事業 人材養成事業として、東京・横浜・名古屋を中心に全国各地、計63回の研修プログラムを実施。実績ある社会企業家等によるケーススタディ、ツリー型ロジック・モデル(事業と目的の連関図)ビジネスモデル(成長ポンプ図)の作成などビジネスプランづくりに向けた演習と、演習内容を踏まえ、研修生が企画・実施するインターンシップなどを組み合わせて実施することで成果志向の自律的な人材が育成されるよう務めた。研修プログラムはオンライン交流システムから受講できる環境を整えたことなどにより、全体としての統一性を確保しつつ、きめ細かく研修生のニーズ・状況に即した研修を提供した。起業支援として、各々のコンペ開催毎に外部の有識者により構成する審査委員会を設けて社会起業プランの事業性、社会性、革新性、公民連携の視点や雇用創出効果など、標準化された審査項目のもとで選考を実施し、各地域事務局に於いて検討・調整の上、支援対象者や支援金額、支援内容等の決定を行った。採択者にはプログラムオフィサーによる伴走支援を行った。人材養成事業：研修プログラム数、63回 研修参加者数、1,829人 起業支援事業：社会起業プラン・コンペティション開催数23回、社会起業プラン・コンペティション参加者数887人、支援数195社 事業継続率約8割 2. 内閣府復興支援型地域社会雇用創造事業 東北3県の沿岸部、福島等被災地において、自ら雇用を生み出し、地域の課題を解決したいという人材に対し、人材養成事業と起業支援事業を行った。150名に対し、講義と演習、インターンシップを組み合わせた人材養成を行った。その後、63社に対して起業支援金の交付とともに、「寄り添う支援」を実施した。2018年現在で、売上1000万以上が13社。 3. 年賀寄附金「女性の力が生きる社会となるための女性起業家支援事業」地域をよくしたいという女性の力を活かし、就労支援、起業支援事業を行った。</p>
<p>団体情報: 前年度の助成件数 (件)</p>	<p>0</p>
<p>団体情報: 前年度の助成総額 (円)</p>	<p>0</p>
<p>団体情報: 決済責任者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 役職</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 氏名</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 役職</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 氏名</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 (常勤/非常勤)</p>	

公募システム入力項目

団体情報: 通帳管理者 役職	
団体情報: 通帳管理者 氏名	
団体情報: 年間決算の監査を行っていますか?	①監事で実施
団体情報: 上記で ③その他で実施 を選んだ場合はコチラに記述してください	
団体情報: 必要な会計帳簿が備え付けられている	はい
団体情報: 業務別に区分経理ができる体制である	はい
団体情報: 関連する情報 (複数選択可)	当事者、住民の参加がある; 民間企業との連携がある; 専任のプログラム・オフィサーを置いている (または育成している); その他
団体情報: 3年前 年度 (西暦)	2015
団体情報: 3年前 年度期間 (開始)	2015/9/1
団体情報: 3年前 年度期間 (終了)	2016/8/31
団体情報: 3年前 総額 (円)	3933272
団体情報: 3年前 会費 (円)	400000
団体情報: 3年前 自主事業 (円)	3421702
団体情報: 3年前 寄付金 (円)	0
団体情報: 3年前 受託事業 (円)	0
団体情報: 3年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 3年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 3年前 その他 (円)	111570
団体情報: 2年前 年度 (西暦)	2016
団体情報: 2年前 年度期間 (開始)	2016/9/1
団体情報: 2年前 年度期間 (終了)	2017/8/31
団体情報: 2年前 総額 (円)	6637749
団体情報: 2年前 会費 (円)	110000
団体情報: 2年前 自主事業 (円)	6082252
団体情報: 2年前 寄付金 (円)	445088
団体情報: 2年前 受託事業 (円)	
団体情報: 2年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	
団体情報: 2年前 民間からの助成金 (円)	
団体情報: 2年前 その他 (円)	409
団体情報: 1年前 年度 (西暦)	2017
団体情報: 1年前 年度期間 (開始)	2017/9/1
団体情報: 1年前 年度期間 (終了)	2018/8/31
団体情報: 1年前 総額 (円)	8323546
団体情報: 1年前 会費 (円)	440000
団体情報: 1年前 自主事業 (円)	6900225

公募システム入力項目

団体情報: 1年前 寄付金 (円)	0
団体情報: 1年前 受託事業 (円)	
団体情報: 1年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	982890
団体情報: 1年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 1年前 その他 (円)	431
団体情報: 今年度 収入見込み総額 (除休眠預金円)	8600000
団体情報: 今年度 会費 (円)	400000
団体情報: 今年度 自主事業 (円)	3500000
団体情報: 今年度 寄付金 (円)	200000
団体情報: 今年度 受託事業 (円)	0
団体情報: 今年度 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	4500000
団体情報: 今年度 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 今年度 その他 (円)	0
団体情報: メモ	
申請事業 分類1	②新規企画支援事業
申請事業 分類2	
申請事業 分類3	
申請事業名 主題 (15字以内)	地域運営組織等による地域経営
申請事業名 副題 (任意・30字以内)	地域経営の革新による複合的な地域課題の一体的な解決に向けて
助成希望期間	3年
助成金申請額 (円)	199000000
優先的に解決すべき社会の諸課題 (複数選択可)	⑥【分野3】地域の働く場づくりの支援; ⑦【分野3】安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
その他 を選んだ場合はコチラに記述してください	
申請事業の概要 (300字以内)	地域の「複雑な課題」を効果的に解決していくには、集合的アプローチに取り組む意欲ある地域運営組織等の経営を支援し、そのマネジメント能力を向上していくことが鍵になります。地域住民を主体者とし、協働のマネジメント・サイクルや地域内外の多様な主体とのパートナーシップの構築を通じ地域運営組織等の経営基盤を強化し、共有化された課題解決のビジョンや課題解決の筋道・成果指標のもとで多様な地域の担い手が課題解決に向けた取り組みを重層的に展開していくことで、初めて問題発生の原因となる複合的なリスク要因に体系的に働きかけることが可能になります。地域運営組織等が各事業の集合的な効果を一体的に高めていく支援を行います。